



平成 23 年 2 月号



概況

最近の県内経済は、生産活動、雇用などで持ち直しの動きがみられるものの、全体としては厳しい状況が続いている。

まず、個人消費関連をみると、大型小売店販売は5ヶ月連続のプラスとなった。自動車販売は、乗用車が大幅に落ち込み、全体では4ヶ月連続のマイナスとなった。

住宅建設は持家が増加したものの、貸家、分譲住宅が大幅に減少し、2ヶ月連続のマイナスとなった。公共投資は独立行政法人等が増加したものの、国、県、市町村が減少し、再び大幅マイナスに転じた。

生産関連の動きをみると、鉱工業生産指数は前月比8.3%上昇の102.7となった。一次産業関連をみると、22年県産米の相対取引価格は前月に比べ「つがるロマン」が低下、「まっしぐら」は上昇した。22年県産リンゴ販売は県外出荷量が前年同月を下回ったものの、市場価格上昇により県外市場販売額は上回った。八戸港水揚げは数量が前年同月を下回ったものの、金額は上回った。

この間の雇用情勢は、有効求人倍率が3ヶ月連続で上昇し、前月比0.02ポイント上昇の0.42倍となった。また、新規求人数が全数で前年同月比42.5%増と大幅に増加するなど、このところ上向きの動きが続いている。

個人消費

12月の**大型小売店販売額**は、前年同月比1.0%増(速報ベース、店舗調整後)と5ヶ月連続のプラスとなった。業態別では百貨店が同2.2%増と再びプラスに転じ、スーパーは同0.4%増と5ヶ月連続のプラスとなった。12月の**自動車販売台数**は、登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比19.1%減と4ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は、普通乗用車、小型乗用車マイナス、貨物車は横バイとなり、合計では4ヶ月連続のマイナスとなった。届出車は、乗用車、貨物車ともにマイナスとなった。

住宅投資

12月の**新設住宅着工戸数**は全体では前年同月比38.1%減の375戸と2ヶ月連続のマイナスとなった。持家がプラスとなったものの、貸家、分譲住宅が大幅に減少した。

公共投資

12月の**公共工事請負額**は全体では前年同月比43.8%減の55億4,300万円となり再び大幅マイナスに転じた。独立行政法人等が同61.4%増となったものの、国は同40.6%減、県は同37.1%減、市町村は同55.0%減と、それぞれ大幅に減少した。

一次産業

農林水産省の発表によると、**22年県産米**の相対取引価格(22年12月分)は「つがるロマン」が前月比0.8%低下の1万1,469円/60kg、「まっしぐら」は同2.9%上昇の1万1,220円/60kgとなった。12月の**22年県産リンゴ販売**は県外出荷量が前年同月比3.2%減となったものの、消費地市場価格が同15.2%上昇し、県外市場販売額は同10.3%増となった。12月の**八戸港水揚げ**は数量が前年同月比1.0%減となったものの、イカなどの単価上昇により、金額は同18.5%増となった。

生産活動

11月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は、前月比8.3%上昇の102.7となった。原指数をみると、前年同月比9.7%上昇の108.7となった。電気機械は新興国向け需要拡大などを背景に生産は増加している。鉄鋼はフェロニッケルや鋳物が新興国向け需要から高水準の生産を続けている。食料品は水産加工の一部で原料調達難などから低めの生産水準となっている。

一 次 産 業

米

「まっしぐら」の相対取引価格、前月比 2.9%上昇

農林水産省が発表した「平成 22 年産米の相対取引価格」(平成 22 年 12 月分)によると、県産米の相対取引価格は「つがるロマン」が前月比 0.8%低下、前年同月比 18.2%低下の 1 万 1,462 円/60kg、「まっしぐら」は前月比 2.9%上昇、前年同月比 17.9%低下の 1 万 1,226 円/60kg となった。

公表された 37 銘柄の平均価格は 1 万 2,711 円/60kg で、前月比 0.6%上昇、前年同月比 13.8%低下となった。うち前月比で比較可能な 32 銘柄では 19 銘柄が上昇、13 銘柄が低下した。上昇幅が大きかったのは「岩手ひとめぼれ」(3.6%)、「栃木コシヒカリ」(3.6%)などであり、低下幅が大きかったのは、「宮城ササニシキ」(2.2%)、「北海道ななつぼし」(2.1%)などであった。

平成22年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

(単位: 円/玄米60kg)

産地	品種	22年10月	22年11月	22年12月	前月比	21年11月	前年同月比
青森	つがるロマン	11,469	11,559	11,462	-0.8%	14,014	-18.2%
	まっしぐら	11,220	10,907	11,226	2.9%	13,674	-17.9%
岩手	ひとめぼれ	12,105	11,622	12,045	3.6%	14,854	-18.9%
宮城	ひとめぼれ	12,137	12,174	11,947	-1.9%	14,951	-20.1%
秋田	あきたこまち	12,614	12,404	12,560	1.3%	14,605	-14.0%
山形	はえぬき	11,866	11,428	11,816	3.4%	14,332	-17.6%
福島(会津)	コシヒカリ	13,492	13,583	13,757	1.3%	15,239	-9.7%
新潟(一般)	コシヒカリ	15,363	15,370	15,442	0.5%	16,584	-6.9%
北海道	きらら397	11,826	11,030	10,989	-0.4%	14,022	-21.6%
	ななつぼし	11,723	11,540	11,298	-2.1%	14,088	-19.8%

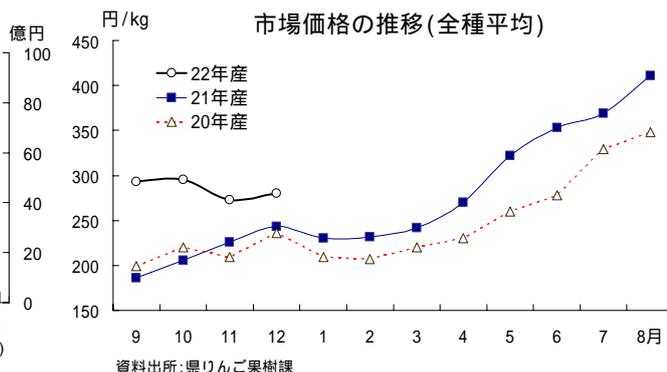
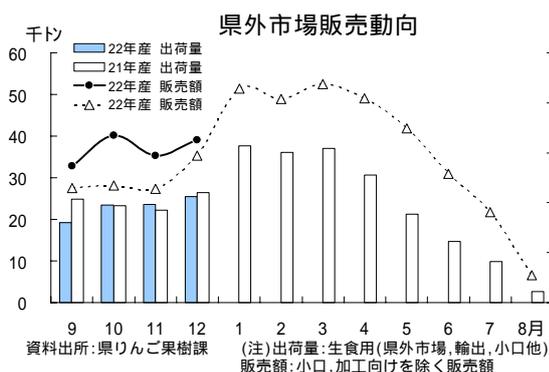
相対取引価格… 全国出荷団体、年間の玄米仕入数量が5,000トン以上の道県出荷団体等、年間の直接販売数量が5,000トン以上の出荷業者と卸売業者等の主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格)

資料出所: 農林水産省

りんご

消費地市場価格、好調な値動き

22 年県産りんご販売、12 月の県外出荷量は前年同月比 3.2%減の 2 万 5,527 トンとなった。これは前 3 ヶ年の 12 月平均出荷量を 6.4%下回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比 9.5%上昇、前 3 ヶ年比較で 6.2%上昇の 138 円/kg となった。一方、消費地市場価格は前年同月比 15.2%上昇、前 3 ヶ年比較で 8.5%上昇の 280 円/kg となった。消費地市場価格の品種別内訳をみると、「ふじ」が前年同月比 17.4%上昇の 276 円/kg、「王林」が同 8.3%上昇の 262 円/kg、「ジョナゴールド」が同 12.7%上昇の 293 円/kg となった。この結果、県外市場販売額は前年同月比 10.3%増の 65 億 500 万円となった。消費地市場ではミカン、イチゴなど競合果実の入荷量が少なく、果実全般の品薄感が広がっている中、県産りんごは強い引き合いが続き、好調な値動きとなっている。



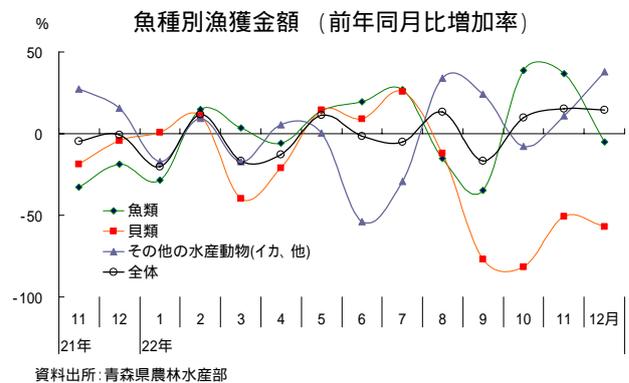
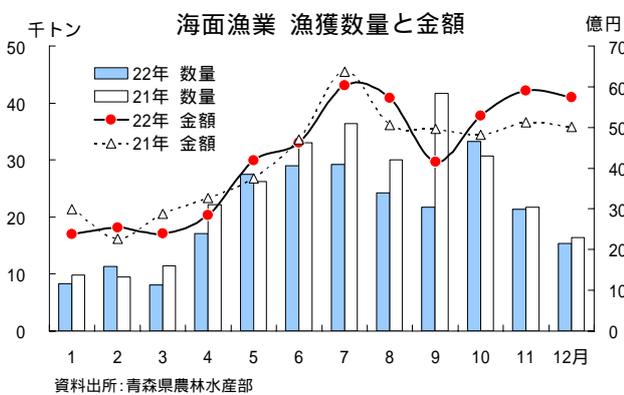
海面漁業

漁獲金額、前年同月比 14.5%増

12月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比 5.8%減の 1万 5,410 トンとなったものの、漁獲金額は同 14.5%増の 57 億 3,593 万円となった。

魚種別にみると、「魚類」はサバ、ブリなどが豊漁だったものの、マグロ、タラなどが減少し、数量が同 6.1%減の 4,117 トン、金額が同 5.0%減の 16 億 2,718 万円となった。「貝類」はホタテガイの減少が響き、数量が同 83.7%減の 452 トン、金額が同 57.2%減の 1 億 9,817 万円と、数量、金額とも大幅に減少した。イカなどの「その他の水産動物」はスルメイカ（近海・生）、ナマコなどの水揚げが増加し、数量が同 17.4%増の 1万 748 トン、金額が同 38.0%増の 38 億 9,695 万円となった。

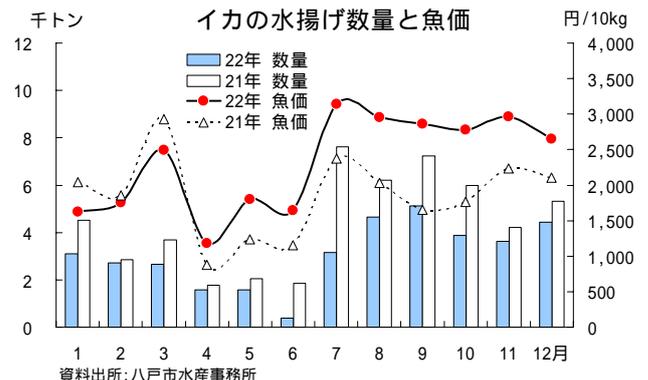
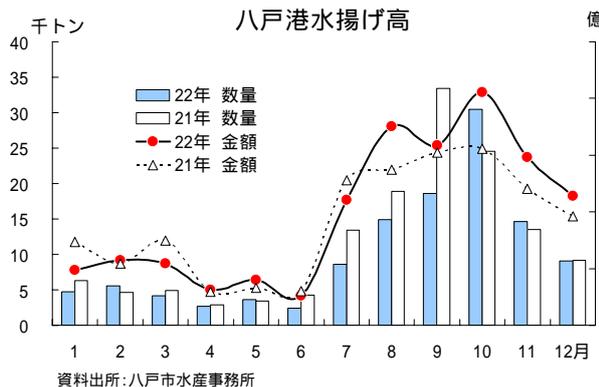
なお、平成 22 年の年間累計（速報値）は数量が前年比 14.7%減の 24 万 6,429 トンとなったものの、イカ、サバなどの単価上昇により、金額は同 1.2%増の 518 億 476 万円となった。



八戸港水揚げ

イカなどの単価上昇により、金額は前年同月比 18.5%増

12月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比 1.0%減の 9,029 トンとなったものの、イカなどの単価上昇から金額は同 18.5%増の 22 億 7,622 万円となった。うちイカ釣り漁は、数量が同 16.9%減の 4,424 トンとなったものの、平均単価が同 26.1%上昇し、金額は同 4.8%増の 11 億 7,282 万円となった。内訳をみると、船凍スルメイカは数量が 14.7%減の 2,475 トンとなったものの、金額は同 3.3%増の 6 億 9,052 万円となった。また、近海スルメイカは数量が同 32.9%増の 958 トン、金額は同 15.4%増の 3 億 2,173 万円となった。大中型旋網漁はサバの水揚げが好調で、数量が同約 13 倍の 834 トン、金額が同約 15 倍の 1 億 549 万円となった。機船底引き網漁は中型船のスルメイカ漁が好調だったほか、キンキなど赤物の魚価上昇などから、数量が同 26.2%増の 2,950 トン、金額が同 38.1%増の 7 億 5,706 万円となった。



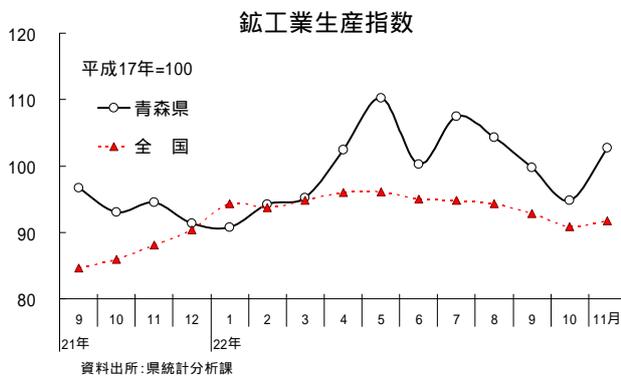
二次産業

鉱工業生産

鉱工業生産指数、前月比 8.3%上昇の 102.7

11月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成17年=100)は、前月比8.3%上昇の102.7となった。主要6業種をみると、電子部品・デバイスが同2.4%、鉄鋼が同14.0%、電気機械が同22.6%それぞれ上昇した。一方、ウエートの高い食料品は同2.6%、一般機械は同1.9%、パルプ・紙は同3.8%それぞれ低下した。このほかでは、化学が同700.0%、金属製品が同27.9%、窯業・土石が同2.4%それぞれ上昇した。原指数で見ると、全体では前年同月比9.7%上昇の108.7となった。

電気機械は新興国向け需要拡大などを背景に生産は増加している。鉄鋼はフェロニッケルや鋳物が新興国向け需要から高水準の生産を続けている。食料品は水産加工の一部で原料調達難などから低めの生産水準となっている。



業種 ()内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原指数	
	平成17年=100	前月比(%)	平成17年=100	前年同月比(%)
鉱工業 (10000.0)	102.7	8.3	108.7	9.7
食料品 (2249.0)	95.2	2.6	109.1	2.2
一般機械 (1254.7)	130.0	1.9	137.5	10.7
電子部品・デバイス (1106.8)	105.5	2.4	107.8	8.1
鉄鋼 (1008.6)	101.8	14.0	94.4	49.6
パルプ・紙 (807.5)	89.4	3.8	94.4	0.3
電気機械 (550.4)	178.5	22.6	168.5	74.1

資料出所: 県統計分析課

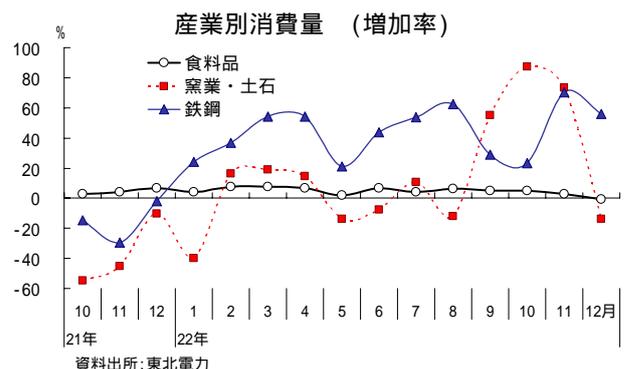
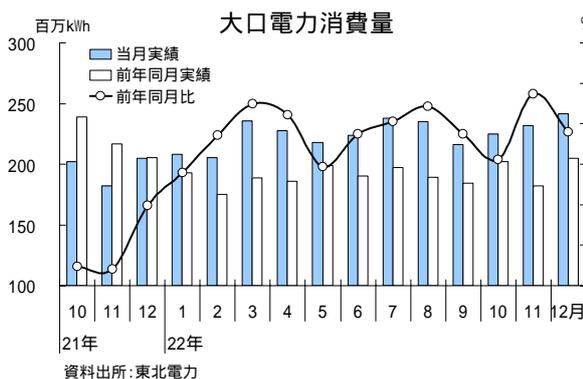
大口電力

12ヶ月連続のプラス、ウエートの高い鉄鋼が好調

12月の県内大口電力消費量は、前年同月比17.9%増の2億4,185万kWhと12ヶ月連続のプラスとなった。うち製造業は同25.3%増の1億7,944万kWhとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、消費ウエートの高い鉄鋼が同55.9%増となった。一方、窯業・土石は同13.7%減、食料品は同0.8%減とそれぞれマイナスに転じた。このほかでは、パルプ・紙が同31.4%増、機械が同10.2%増、化学が同7.5%増とそれぞれ前年同月を上回った。一方、非鉄金属は同8.0%減となった。

県内の大口電力消費量は、このところ鉄鋼の大幅な伸びを中心に、前年を上回る動きが続いている。

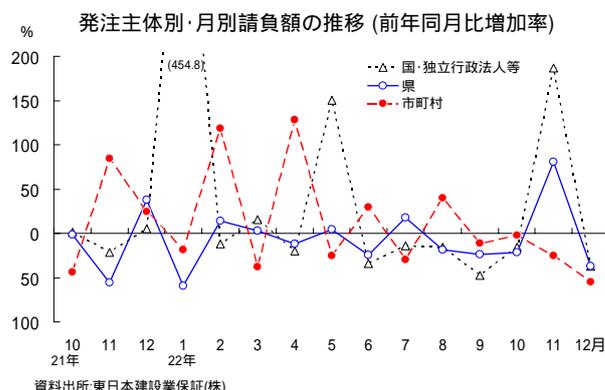
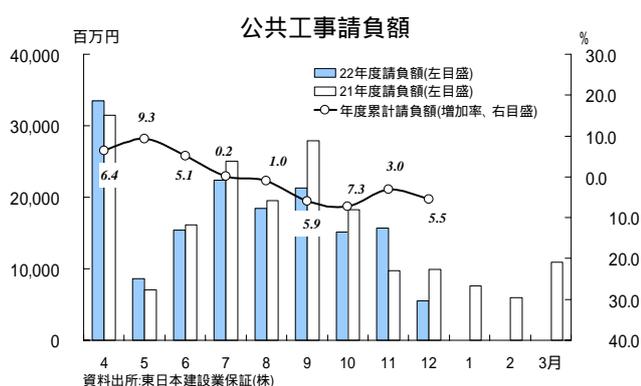


公共工事

公共工事請負額、再び大幅マイナス

12月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比43.8%減の55億4,300万円となり、再び大幅マイナスに転じた。当月の請負額は、独立行政法人等が弘前大学関連工事などの増加により同61.4%増の8,500万円となったものの、国は農林水産省、国土交通省の減少により同40.6%減の9億1,800万円、ウエートの高い県は上北地域県民局、下北地域県民局などの減少により同37.1%減の22億6,700万円、市町村は青森市、六ヶ所村などの減少により同55.0%減の18億5,600万円とそれぞれ大幅に減少した。

この結果、平成22年度の累計工事請負額(4~12月)は独立行政法人等、市町村で前年同期を上回っているものの、国、県は大幅に下回り、全体では前年同期比5.5%減の1,561億4,000万円となった。

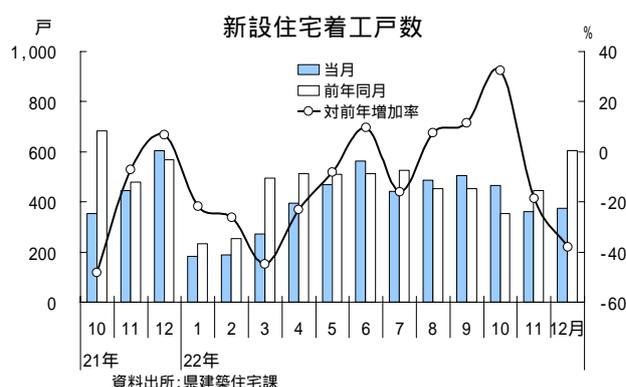


住宅着工

貸家が大幅に落ち込み、全体では前年同月比38.1%減

12月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比38.1%減の375戸となり、2ヶ月連続のマイナスとなった。利用関係別では、持家が同13.4%増となったものの、貸家は同69.7%減、分譲住宅は同28.6%減となった。地域別にみると、三沢市、つがる市で増加したものの、青森市、弘前市、八戸市、五所川原市、十和田市、むつ市、平川市、郡部で減少した。また、黒石市は横バイとなった。持家は青森市、弘前市、八戸市、つがる市、郡部で増加した。貸家はウエートの高い青森市、弘前市、八戸市で大幅に減少したほか、前年同月実績118戸の郡部が9件と大幅に落ち込んだ。分譲住宅は青森市、弘前市、八戸市、郡部で減少した。

当月の県内新設住宅着工戸数は、貸家が前年同月比249戸減と大幅に落ち込み、全体を押し下げた。



利用関係別戸数 (単位:戸,%)

	22年 12月	21年 12月	前年 同月比
持家	246	217	13.4
貸家	108	357	69.7
給与住宅	1	4	75.0
分譲住宅	20	28	28.6
総戸数	375	606	38.1

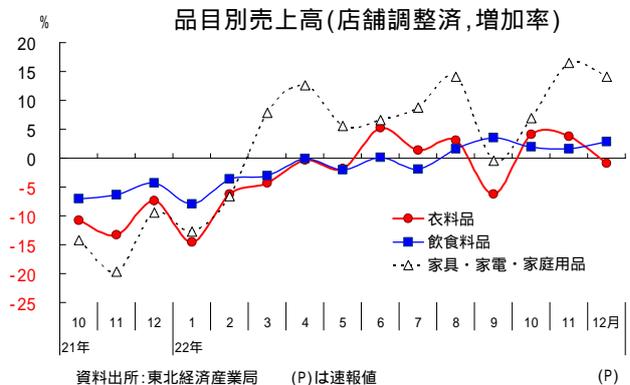
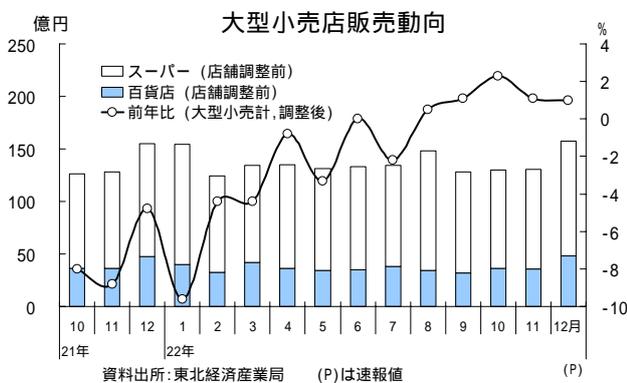
資料出所:県建築住宅課

三次産業

大型小売店販売

大型小売店販売、5ヶ月連続のプラス

12月の県内大型小売店販売額は、前年同月比1.0%増(速報ベース、店舗調整後)となり、5ヶ月連続のプラスとなった。業態別では百貨店が同2.2%増と再びプラスに転じ、スーパーは同0.4%増と5ヶ月連続のプラスとなった。品目別では、衣料品が同0.9%減となったものの、ウエートの高い飲食料品が同2.8%増、家具・家電・家庭用品が同14.1%増となった。衣料品はコートなどの冬物衣料やシャツ・セーター・下着類が好調であったが、紳士服が伸び悩んだ。飲食料品は正月用食材や惣菜などで動きがみられた。家具・家電・家庭用品は、薄型テレビの好調な売上が続いているほか、家具や調理用品などの家庭用品も前年を幾分上回った。

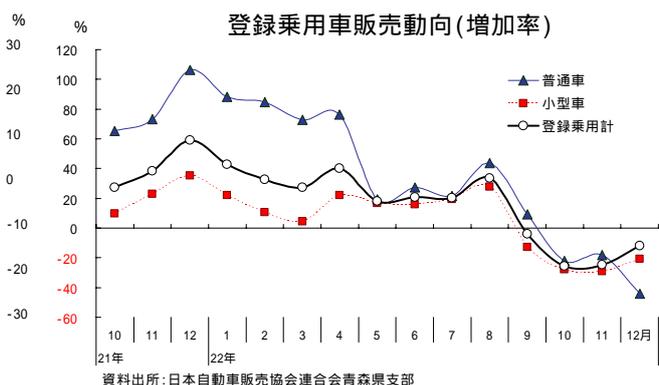
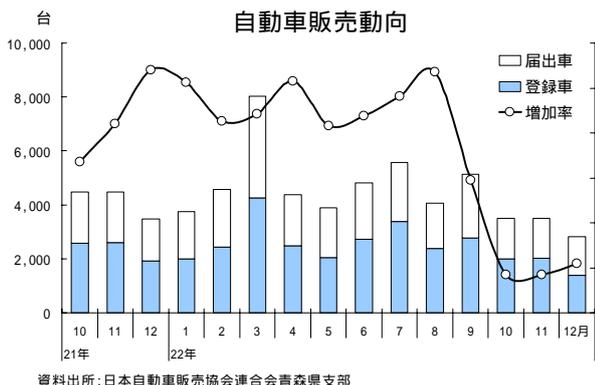


自動車販売

自動車販売台数、4ヶ月連続のマイナス

12月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比19.1%減の2,815台と、4ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は、普通乗用車が同43.9%減、小型乗用車が同20.6%減と大幅に落ち込み、貨物車は同横バイとなった。この結果、登録車合計では同27.3%減と4ヶ月連続のマイナスとなった。届出車は、乗用車が同12.1%減、貨物車が同2.1%減となり、届出車合計では同9.0%減となった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同30.7%減となり、全体では同23.3%減と4ヶ月連続のマイナスとなった。

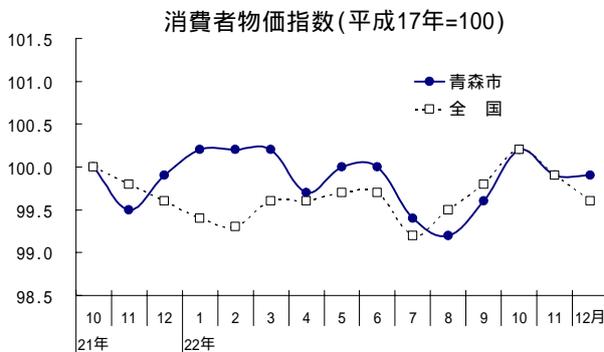
県内の自動車販売は、エコカー補助金打ち切りの影響などから乗用車が大幅に落ち込んでおり、全体を押し下げている。



消費者物価指数

前月比、前年同月比とも横バイの 99.9

12月の青森市の消費者物価指数(平成17年=100,速報値)は99.9となり、前月比、前年同月比とも横バイとなった。主要費目別に前月と比べると、「光熱・水道」が灯油などの値上がりにより0.8%、「交通・通信」が鉄道運賃、ガソリンなどの値上げにより0.7%、「教養娯楽」が教養娯楽耐久財などの値上がりにより0.7%それぞれ上昇した。一方、「食料」は生鮮野菜などの値下がりにより0.7%下落した。前年同月との比較では、「諸雑費」(7.2%)、「光熱・水道」(3.3%)、「被服及び履物」(2.6%)、高校授業料無償化による「教育」(28.6%)、「家具・家事用品」(3.7%)などの変動が大きかった。なお、「生鮮食品を除く総合指数」は99.5となり、前月比0.3%上昇、前年同月比0.6%下落となった。



資料出所:県統計分析課

費目別指数の動き(平成22年12月)

	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	99.9	0.0	0.0
食 料	102.7	0.7	1.2
住 居	98.1	0.3	0.7
光熱・水道	109.3	0.8	3.3
家具・家事用品	90.0	0.1	3.7
被服及び履物	104.9	0.5	2.6
保健医療	98.4	0.1	0.5
交通・通信	99.2	0.7	0.5
教 育	72.9	0.0	28.6
教養娯楽	92.3	0.7	0.9
諸 雑 費	108.6	0.4	7.2

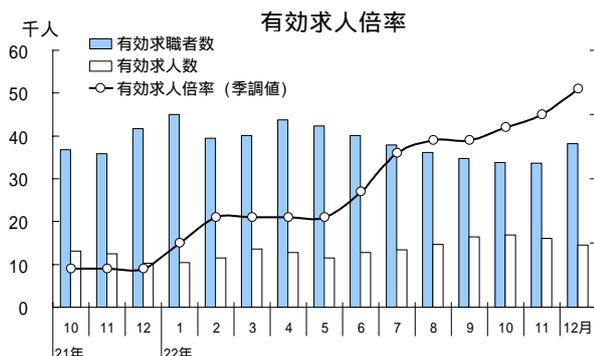
資料出所:県統計分析課

雇用動向

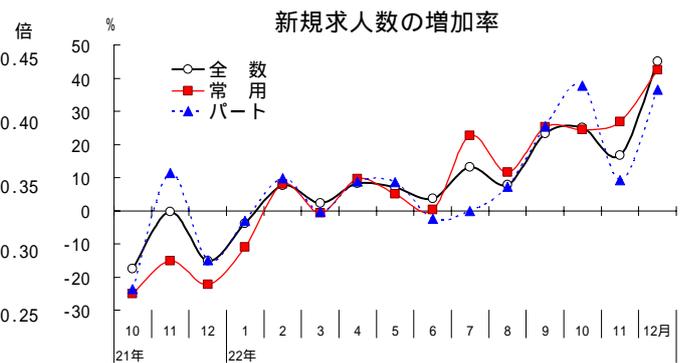
雇用情勢、上向きの動きが続く

12月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比40.5%増の1万4,489人、有効求職者数は同8.5%減の3万8,158人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.02ポイント上昇の0.42倍となった。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比42.5%増、パート求人数が同36.6%増、臨時・季節求人数は同89.9%増となり、全数では同45.0%増と大幅に増加した。主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、輸送用機械など製造業の一部や不動産業などで減少がみられたものの、ほとんどの業種で大幅に増加した。

県内の雇用情勢は有効求人倍率が3ヶ月連続で上昇し、新規求人数が前年を大幅に上回るなど、このところ上向きの動きが続いている。



資料出所:青森労働局



資料出所:青森労働局

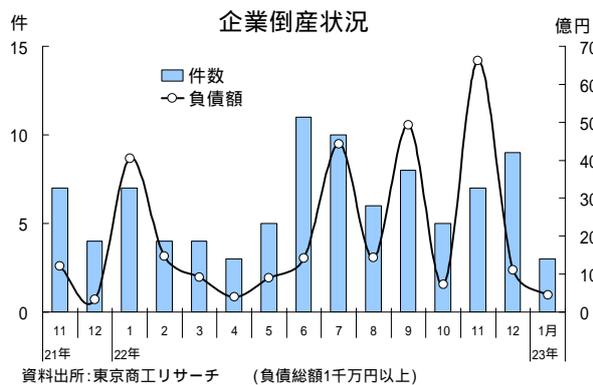
企業倒産

件数、負債額とも大幅に減少

1月の県内企業倒産は、件数が前年同月比4件減の3件、負債総額は同36億100万円減の4億5,000万円となった。前月比では件数が6件減、負債総額は6億6,400万円減となった。

倒産の内訳をみると、業種別では製造業が2件、サービス業が1件となった。地域別では弘前市が2件、八戸市が1件となった。また、倒産要因は他社倒産の余波が2件、既往のシワ寄せが1件となった。

当月の県内企業倒産は、販売不振を要因とする倒産がなく、平成22年4月以来となる3件にとどまった。負債総額も大型倒産の発生がなく、前年同月比、前月比ともに大幅に減少し、沈静化の様相を呈している。



業種別・原因別件数 (平成23年1月)

業種	件数	原因	件数
一次産業・鉱業		放漫経営	
建設業		過小資本	
製造業	2	他社倒産の余波	2
卸売業		既往のシワ寄せ	1
小売業		信用低下	
不動産業		販売不振	
運輸・通信業		売掛金回収難	
サービス業ほか	1	在庫状況悪化	
合計	3	設備投資過大	
		その他	
		合計	3

資料出所: 東京商工リサーチ (負債総額1千万円以上)

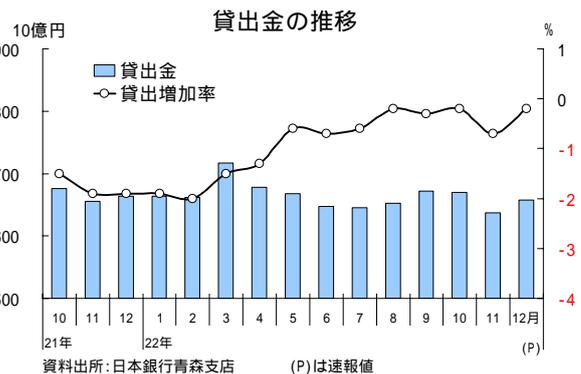
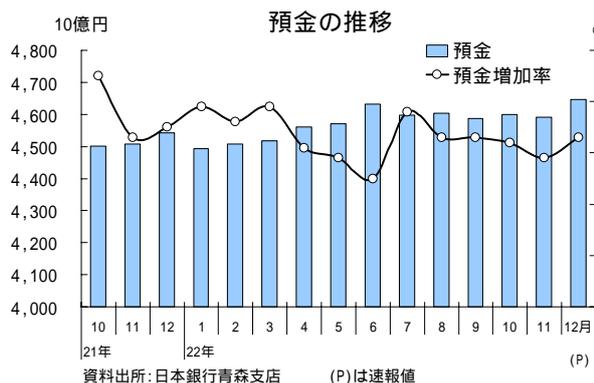
金融動向

預金残高 50 ヶ月連続のプラス

12月月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比2.3%増の4兆6,457億円、貸出金は同0.2%減の2兆6,578億円となった。

預金は個人預金が前年を上回って推移しているほか、法人預金、公金預金のプラス幅が拡大した。この結果、全体のプラス幅は前月比0.4ポイント拡大し、預金残高は50ヶ月連続で前年を上回った。一方、貸出金は個人向け及び一般法人向けのマイナス幅が縮小したほか、地公体向けのプラス幅が拡大した。この結果、貸出金残高は21ヶ月連続で前年を下回ったものの、全体のマイナス幅は前月比0.5ポイント縮小した。

県内の金融動向は、預金が底堅い動きを維持している。一方、貸出金は前年を下回る動きが続いているが、マイナス幅は縮小傾向にある。



青森県景気動向指数

一致系列

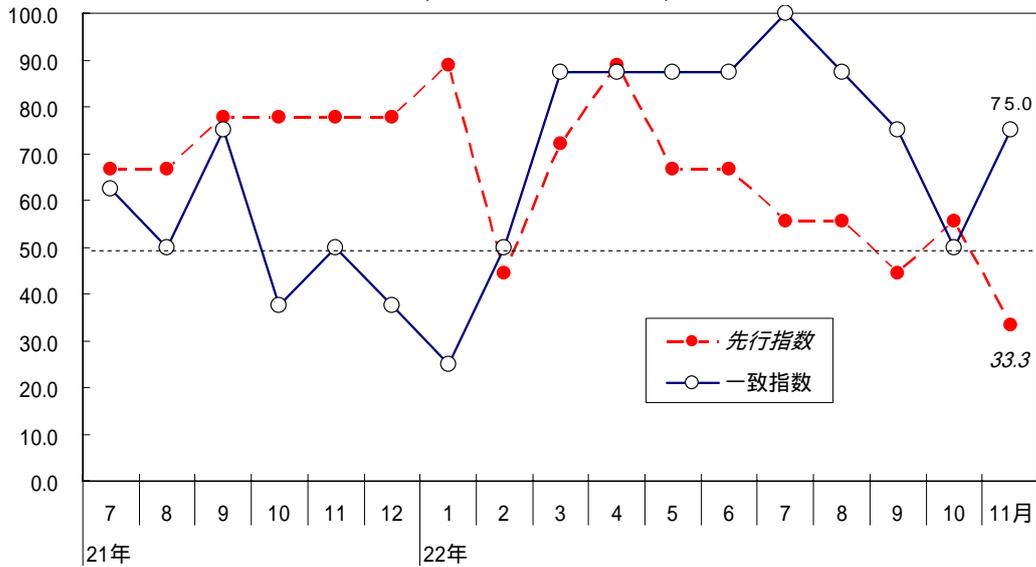
		大型小売店 販売額 (既存店)	鉱工業生産 指数	電気機械 生産指数	大口電力 使用量	有効求人数 (全数)	総実労働 時間数 (全産業)	海上出入 貨物量 (八戸港)	東北自動車 道IC利用 台数	日銀券 月中発行高
21年	11月									
	12月									
22年	1月									
	2月									
	3月									
	4月									
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									

(注1) 5カ月前と比べて改善した指標を、悪化した指標を、-は変化なし

(注2) 「東北自動車道IC利用台数」については、休日のETC割引実施の影響を受けるため、当面の間、判定に用いないこととする。

資料出所：県統計分析課

青森県景気動向指数の動き
(先行指数・一致指数)



資料出所：県統計分析課

景気動向指数 (DI) とは

1. あらかじめ選定された景気に敏感な経済指標のうち、5カ月前と比べて上昇あるいは拡張を示している指標の割合を表す指数 (Diffusion Index)。DI には次の3指数がある。

- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状判断に利用
- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の予測に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから景気の確認に利用

一致指数が3カ月連続して50%を上(下)回る場合、景気は転換点を迎えたとみなされる。

2. DI の算出は、 $[(\text{改善指標数} \times 1) + (\text{-: 変化なし指標数} \times 0.5)] \div \text{全指標数} \times 100$ で算出する。

国内景気

概況

国内景気は、足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きがみられる。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。個人消費は持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。住宅建設は持ち直している。生産は下げ止まりの兆しがみられる。企業収益は改善している。消費者物価は、このところ下落テンポが緩やかになっている。

大型小売店販売（既存店ベース）

- 3ヶ月ぶりのマイナス -

12月の大型小売店販売は前年同月比1.8%減と3ヶ月ぶりのマイナスとなった。業態別にみると、百貨店が同1.6%減、スーパーは同1.9%減となった。商品別にみると、衣料品が同4.2%減、飲食料品が同0.9%減、その他商品が同1.2%減となった。

住宅建設

- 7ヶ月連続のプラス -

12月の新設住宅着工戸数は前年同月比7.5%増の7万4,517戸と7ヶ月連続のプラスとなった。利用関係別にみると、貸家が同8.4%減と3ヶ月連続のマイナスとなったものの、持家は同11.8%増と14ヶ月連続、分譲住宅は同37.6%増と10ヶ月連続のそれぞれプラスとなった。

企業倒産

- 件数、17ヶ月連続で前年同月を下回る -

12月の企業倒産は件数が前年同月比3.0%減の1,102件、負債総額は同16.6%減の2,465億円となった。倒産件数は17ヶ月連続で前年同月を下回った。一方、負債総額は負債1,000億円以上の大型倒産が発生せず、2010年で2番目に少ない金額となった。

為替動向

- 1月末終値82円03銭 -

1月の東京為替市場は、前月末から反落の82円前半でスタート。上旬から中旬にかけては、米国の雇用改善への思惑などからドル買い円売りが進み83円台での動きとなった。中旬以降は輸出企業の円買いドル売りなどから82円台の動きとなった。27日には米格付け会社による日本国債格下げが発表され、円売りがみられたが小動きに終わった。月末終値は82円03銭。

鉱工業生産指数

- 前月比3.1%上昇の94.6 -

12月の鉱工業生産指数は前月比3.1%上昇の94.6(季節調整値)となった。上昇に寄与したのは、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業等であった。品目別では普通乗用車、固定コンデンサ、駆動伝導・操縦装置部品等であった。なお、生産予測調査によると、1月は輸送機械工業、一般機械工業等の上昇により当月比5.7%上昇を予測。

新車販売（除く軽自動車）

前年同月比21.5%減

1月の国内新車販売は前年同月比21.5%減の18万7,154台と5ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別では、乗用車が同23.8%減、貨物車は同7.5%増となった。乗用車は普通乗用車が同30.0%減と4ヶ月連続、小型乗用車が同18.0%減と5ヶ月連続のそれぞれマイナスとなった。

完全失業率

前月比0.2ポイント低下の4.9%

12月の完全失業率は前月比0.2ポイント低下の4.9%(季節調整値)となった。完全失業者数は前年同月比19万人減の298万人と7ヶ月連続の減少。離職者を求職理由別にみると、自己都合が同3万人増の100万人、リストラ等勤め先都合が同23万人減の81万人などとなった。

消費者物価指数

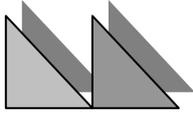
- 前月比0.3%下落、前年同月比横バイ -

12月の全国消費者物価指数(2005年=100)は99.6となり、前月比0.3%下落、前年同月比横バイとなった。前月に比べ食料、被服及び履物などが下落した。生鮮食品を除く総合指数は99.4となり、前月比横バイ、前年同月比0.4%下落となった。

国際収支

- 黒字幅拡大、経常収支1兆1,953億円 -

12月の経常収支額は黒字幅が拡大し、前年同月比2,797億円増の1兆1,953億円の黒字となった。貿易収支、所得収支の黒字幅が拡大し、サービス収支の赤字幅が縮小した。内訳は、貿易収支が7,688億円、所得収支が5,817億円のそれぞれ黒字となった。一方、サービス収支は871億円、経常移転収支は681億円のそれぞれ赤字となった。



今月の統計

平成 22 年の八戸港水揚げ高

八戸市水産事務所の調べによると、平成 22 年の八戸港の水揚げ(概数)は、イカ釣り漁の不振が響き、数量が前年比 14.2%減の 11 万 9,470 トンと落ち込んだ。一方、金額はイカやサバの単価が大幅に上昇したことなどから、同 7.9%増の 234 億 549 万円となった。

全国の主要市場の水揚げランキングは、数量・金額ともに焼津がトップとなった。八戸港は数量で前年の 3 位から 5 位へ 2 ランク低下し、金額は前年と同じ 7 位となった。

平成22年全国主要市場水揚げ状況(概数)

数 量				金 額			
順位	市場名	(トン)	前年比(%)	順位	市場名	(億円)	前年比(%)
1(2)	焼津	218,783	13.8	1(2)	焼津	461	17.4
2(1)	銚子	214,239	4.2	2(1)	福岡	* 459	15.2
3(9)	石巻	128,678	11.8	3(4)	長崎	314	2.8
4(6)	長崎	124,081	1.1	4(3)	三崎	294	13.6
5(3)	八戸	119,470	14.2	5(5)	根室	264	1.3
6(7)	境港	118,535	0.5	6(6)	銚子	254	8.5
7(5)	釧路	113,702	11.2	7(7)	八戸	234	7.9
8(4)	松浦	* 109,291	19.8	8(9)	気仙沼	225	14.8
9(13)	気仙沼	103,609	8.4	9(11)	函館	189	8.4
10(10)	枕崎	103,028	5.5	10(14)	石巻	181	18.1

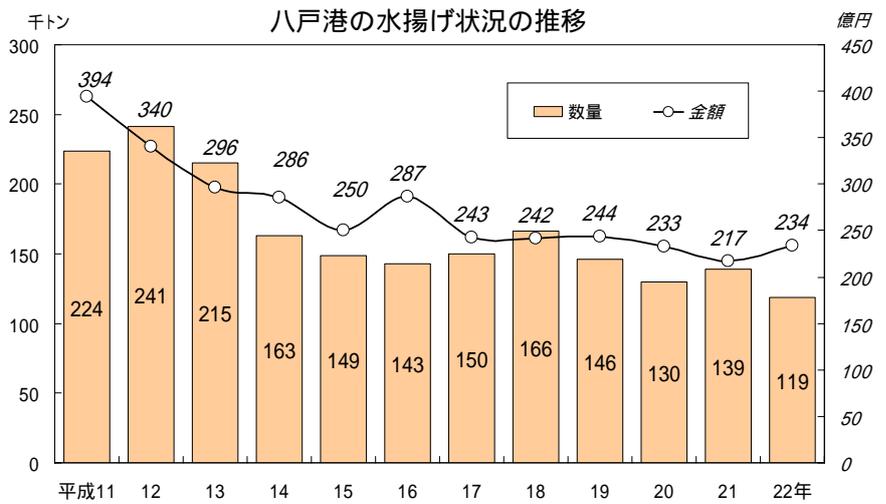
()は前年確定値による順位。金額は税込み。
*は暫定値

八戸市水産事務所資料による

平成 22 年の八戸港の水揚げの内訳を主な漁業別にみると、主力のイカ釣り漁は、数量が前年比 30.8%減の 3 万 6,929 トン、金額は同 11.2%減の 93 億 5,486 万円となった。数量は船凍アカイカが同 65.2%減、船凍スルメイカが同 28.0%減となり前年を大幅に下回った。一方、イカの品薄感が広がったことから平均単価は同 28.2%上昇の 2,533 円/10 kgとなり、金額の減少幅を抑えた。

大中型旋網漁は、数量が前年比 2.7%減の 5 万 768 トンと前年を幾分下回ったものの、サバが高値で推移したことから、平均単価は同 46.5%上昇の 1,159 円/10 kgとなり、金額は同 42.4%増の 58 億 8,393 万円と大幅に増加した。

機船底引き網漁は、数量が前年比 4.0%減の 2 万 3,533 トンとなったものの、魚価の高いツボダイの豊漁などにより大型船が数量・金額ともに前年比 2 倍以上となったほか、中型船のスルメイカが高値で推移したことなどから全体の平均単価は同 30.1%上昇の 2,501 円/10 kgとなった。この結果、金額は同 25.0%増の 58 億 8,638 万円となった。



八戸市水産事務所資料による

県内経済

4日 2008年度県民経済計算、2年連続のマイナス成長

県が発表した2008年度県民経済計算の確報値によると、県内総生産は名目で4兆4,751億円、物価変動の影響を除いた実質で4兆8,192億円となった。経済成長率は名目で3.7%減、実質で2.8%減となり、2年連続のマイナス成長となった。

6日 年末年始の八戸 - 新青森間利用者数、前年比18%増

JR東日本盛岡支社が発表した年末年始(12月28日～1月5日)の利用実績によると、東北新幹線・八戸 - 新青森間の利用者数は約11万9,500人で、前年の在来線特急・八戸 - 青森間に比べ約18%増加した。

18日 県内大卒者の就職内定率65.1%

青森労働局がまとめた2011年3月卒業予定の県内大学生に対する職業紹介状況(2010年12月末現在)によると、就職内定率は前年同月比0.6ポイント減の65.1%となり、過去5年間で最低となった。

21日 12月の県内観光施設入り込み客数、前年同月比11.9%増

東北新幹線全線開業を受け、県が県内の主な観光施設など33カ所を対象とした調査によると、昨年12月中の全体の入り込み客数は前年同月比11.9%増の56万2,844人となった。

25日 弘前大学の2009年度経済波及効果は489億円

弘前大学は、同大学が2009年度に青森県内へもたらした経済波及効果は489億円、うち弘前市内への効果は367億円に上ったとの試算を発表した。

国内経済

12日 街角景気、現状判断、先行きともに2ヶ月連続で上昇

内閣府が発表した12月の景気ウォッチャー調査によると、景気の実感を示す「街角景気」は、現状判断指数が前月比1.5ポイント上昇の45.1、2～3ヶ月先の景況感を示す先行きの指数が同2.5ポイント上昇の43.9となり、ともに2ヶ月連続で上昇した。

14日 企業物価指数、2年連続下落

日銀が発表した2010年の国内企業物価指数(2005年=100、速報値)は、前年比0.2%下落の102.8となった。下落率は2009年のマイナス5.2%から縮小したものの、2年連続の下落となった。

21日 景気の基調判断、7ヶ月ぶりに上方修正

政府は1月の月例報告で、景気の基調判断を「このところ足踏み状態となっている」から「足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きがみられる」へ上方修正した。景気判断の上方修正は昨年6月以来7ヶ月ぶり。

27日 日本の長期国債、格下げ

米国の格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は、日本の長期国債の格付けを現在の「ダブルA(AA)」から「ダブルA マイナス(AA-)」に一段階引き下げたと発表した。

2010年の対アジア貿易、5割超

財務省が発表した2010年の貿易統計(速報)によると、輸出・輸入を合計した貿易総額のうち、対アジアの比率は前年比1.5ポイント増の51.0%となり、初めて5割を超えた。

30日 アジア・カップ、日本が優勝

サッカーのアジア・カップ、カタール大会の決勝戦で、日本はオーストラリアを1-0で破り、2年ぶり4度目の優勝を飾った。

全国の主要経済指標

年次及び月	日銀券 平均発行高 (億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行 貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2005年 = 100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2004(H16)	715,020	518,681	404,000	1.732	13,679	78,177	98.7	1,189,049	114,803	214,672
2005(H17)	736,324	526,410	408,548	1.623	12,998	67,035	100.0	1,236,175	117,818	213,284
2006(H18)	744,033	528,667	415,577	1.766	13,245	55,006	104.5	1,290,391	95,710	211,450
2007(H19)	754,389	545,043	417,639	1.945	14,091	57,279	107.4	1,060,741	92,265	211,988
2008(H20)	760,537	557,055	436,848	1.865	15,646	122,920	103.8	1,093,485	95,815	209,511
2009(H21)	764,627	569,485	428,567	1.655	15,480	69,301	81.1	788,410	98,966	197,758
2009(H21) 10	756,165	562,005	426,508	1.680	1,261	2,903	85.9	67,120	8,946	15,609
11	757,397	566,623	425,373	1.674	1,132	6,948	88.1	68,198	7,238	16,215
12	781,778	569,486	428,567	1.655	1,136	2,956	90.4	69,298	7,486	20,691
2010(H22) 1	778,306	567,757	425,925	1.649	1,063	26,032	94.3	64,951	5,349	17,147
2	762,861	569,943	425,544	1.641	1,090	4,388	93.7	56,527	5,845	14,023
3	768,243	580,724	427,612	1.623	1,314	3,109	94.8	65,008	14,160	15,831
4	771,365	579,449	422,271	1.618	1,154	2,700	96.0	66,568	3,326	15,463
5	772,490	580,632	420,709	1.614	1,021	3,313	96.1	59,911	4,041	15,656
6	764,129	582,142	422,016	1.599	1,148	2,838	95.0	68,688	7,828	15,634
7	770,592	576,250	420,723	1.597	1,066	2,753	94.8	68,785	7,232	17,189
8	768,583	576,681	419,424	1.588	1,064	1,889	94.3	71,972	7,940	15,500
9	766,008	579,630	423,413	1.565	1,102	14,180	92.8	71,998	10,854	14,778
10	767,644	575,219	419,262	1.569	1,136	5,201	90.9	71,390	6,897	15,809
11	770,922	577,360	417,436	1.566	1,061	2,738	91.8	72,838	7,507	16,325
12	797,052	578,485	420,425	1.551	1,102	2,465	P 94.6	74,517	6,337	P 20,433
前月比 %	3.4	0.2	0.7	-0.015% 引	3.9	-10.0	3.1	2.3	8.8	-1.0
前年同月比%	2.0	1.6	-1.9	-0.104% 引	-3.0	-16.6	4.6	7.5	3.7	-1.8
資料出所	日本銀行			東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省		経済産業省	

企業倒産は負債額1千万円以上

鉱工業生産指数の前年同月比は原指数による

大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2005年 = 100	消費者 物価指数 2005年 = 100	景気動向 指数 (一致) 2005年 = 100	完全 失業率 (季調済) (%)	東証1部 平均株価 (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年々末) (100万ドル)	東京 外為相場 (月平均) (円 / US\$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年 = 100)
2004(H16)	4,768	98.4	100.3	-	4.7	11,166.37	186,184	844,543	108.17	126.864
2005(H17)	4,748	100.0	100.0	-	4.4	12,411.93	182,591	846,897	110.21	138.398
2006(H18)	4,642	102.2	100.3	-	4.1	16,117.45	198,488	895,320	116.31	158.921
2007(H19)	4,400	104.0	100.3	-	3.8	16,990.46	247,938	973,365	117.77	172.334
2008(H20)	4,228	108.7	101.7	-	4.0	12,142.80	163,798	1,030,647	103.39	147.854
2009(H21)	3,924	103.0	100.3	-	5.1	9,331.18	132,867	1,049,397	93.61	153.228
2009(H21) 10	340	102.1	100.0	92.6	5.2	10,066.24	13,950	1,056,769	90.29	151.725
11	369	102.1	99.8	94.6	5.3	9,640.99	10,993	1,073,712	89.19	151.370
12	322	102.2	99.6	96.3	5.2	10,169.01	9,156	1,049,397	89.55	153.228
2010(H22) 1	320	102.3	99.4	99.2	4.9	10,661.12	8,819	1,053,070	91.16	153.391
2	396	102.4	99.3	99.4	4.9	10,175.13	15,933	1,051,079	90.28	154.897
3	580	102.6	99.6	100.7	5.0	10,671.49	25,564	1,042,715	90.52	159.782
4	298	103.0	99.6	101.8	5.1	11,139.77	13,312	1,046,873	93.38	165.893
5	301	103.3	99.7	102.0	5.2	10,103.98	12,226	1,041,318	91.74	162.444
6	377	102.8	99.7	102.4	5.3	9,786.05	10,578	1,050,235	90.92	160.524
7	421	102.8	99.2	102.9	5.2	9,456.84	17,187	1,063,513	87.72	159.907
8	369	102.8	99.5	103.2	5.1	9,268.24	11,429	1,070,145	85.47	159.511
9	401	102.8	99.8	102.1	5.0	9,346.72	20,175	1,109,591	84.38	161.891
10	251	102.9	100.2	100.7	5.1	9,455.09	P 14,362	1,118,121	81.87	163.504
11	259	103.0	99.9	102.4	5.1	9,797.18	P 9,262	1,101,031	82.48	164.576
12	240	P 103.4	99.6	P 103.1	P 4.9	10,254.46	P 11,953	1,096,185	83.41	168.232
前月比 %	-7.4	0.4	-0.3	0.7% 引	-0.2% 引	4.7	-	-0.4	1.1	2.2
前年同月比%	-25.5	1.2	0.0	-	-0.3% 引	0.8	30.5	4.5	-6.9	9.8
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省		日本銀行	日経新聞社

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超額 (億円)	県内金融機関		企業倒産(負債額1千万円以上)		手形交換高 (百万円)	不渡手形 実数 (百万円)
	(人)	社会動態(人) (転入・転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)		
2004(H16)	1,459,478	-6,907	-1,056	43,568	29,378	118	54,410	822,092	1,791
2005(H17)	1,449,732	-7,491	-283	42,940	28,748	120	25,451	790,713	2,082
2006(H18)	1,434,936	-9,224	-372	43,241	27,627	119	34,015	768,362	1,499
2007(H19)	1,421,519	-9,993	-557	43,546	28,374	102	30,332	770,111	1,408
2008(H20)	1,406,738	-8,573	-601	43,889	27,585	135	54,700	613,664	4,403
2009(H21)	1,392,976	-6,286	-639	45,183	27,167	102	40,856	475,903	1,093
2009(H21) 11	1,381,946	-47	-54	45,075	26,551	7	1,208	43,002	71
12	1,381,400	-29	-517	45,423	26,635	4	327	35,099	57
2010(H22) 1	1,380,834	-276	436	44,928	26,633	7	4,051	35,791	86
2	1,379,828	-262	-78	45,072	26,618	4	1,462	36,699	35
3	1,379,086	-4,489	-150	45,183	27,167	4	920	52,486	83
4	1,373,997	195	-234	45,597	26,785	3	396	40,408	85
5	1,373,690	-99	250	45,703	26,682	5	901	36,818	32
6	1,373,132	-61	-182	46,324	26,478	11	1,418	38,983	71
7	1,372,661	-78	29	45,980	26,457	10	4,432	29,764	44
8	1,372,201	110	-31	46,037	26,525	6	1,433	45,877	109
9	1,371,674	78	-72	45,870	26,714	8	4,932	39,714	104
10	1,373,200	-167	-135	45,987	26,702	5	725	29,478	24
11	1,372,608	-39	-118	45,913	26,374	7	6,625	43,290	83
12	1,371,880	-11	-512	P 46,457	P 26,578	9	1,114	34,812	29
2011(H23) 1	1,371,294					3	450		
前月比 %	-0.0	-	-	1.2	0.8	-66.7	-59.6	-19.6	-65.1
前年同月比%	-	-	-	2.3	-0.2	-57.1	-88.9	-0.8	-49.1
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		青森県銀行協会		

人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
 人口の2010年10月以降は2010年国勢調査要計表速報値を基礎とする
 日銀券の年次計数は年度累計

実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次
 計数は年度末残高
 手形交換高、不渡手形実数の年次の欄は年度計数

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2005年 = 100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額 (百万円)		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2004(H16)	96.8	8,971	4,788	3,635	964	231,700	86,268	0.55	0.35
2005(H17)	100.0	7,558	4,242	2,682	841	195,425	74,883	0.64	0.42
2006(H18)	104.2	7,574	4,316	2,760	840	187,569	68,377	0.65	0.44
2007(H19)	110.2	6,139	3,562	2,188	687	188,540	66,071	0.70	0.48
2008(H20)	107.3	6,457	3,305	2,630	672	172,034	60,381	0.57	0.38
2009(H21)	88.1	5,356	3,002	2,084	566	189,665	63,816	0.53	0.29
2009(H21) 11	94.5	445	242	173	45	9,746	1,515	0.53	0.28
12	91.4	606	217	357	51	9,872	3,605	0.52	0.28
2010(H22) 1	90.8	183	114	62	18	7,594	1,066	0.55	0.30
2	94.2	188	102	72	19	5,982	1,553	0.59	0.32
3	95.2	273	149	95	29	10,931	2,451	0.51	0.32
4	102.4	394	278	89	49	33,498	7,888	0.55	0.32
5	110.2	468	327	63	55	8,665	2,988	0.56	0.32
6	100.2	564	342	204	59	15,375	4,643	0.57	0.34
7	107.5	442	333	90	53	22,405	6,738	0.60	0.37
8	104.3	486	295	173	55	18,449	7,941	0.62	0.38
9	99.8	506	378	110	62	21,319	10,625	0.62	0.38
10	94.8	467	322	130	53	15,177	4,896	0.61	0.39
11	P 102.7	362	252	90	43	15,704	2,735	0.65	0.40
12		375	246	108	39	5,543	2,267	0.83	0.42
前月比 %	8.3	3.6	-2.4	20.0	-16.1	-64.7	-17.1	0.18 [※] イト	0.02 [※] イト
前年同月比%	9.7	-38.1	13.4	-69.7	-23.6	-43.9	-37.1	0.31 [※] イト	0.14 [※] イト
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
 公共工事請負額の年次の欄は年度計数

求人倍率の年次の欄は年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2005年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ワッチャー調査 (現状判断DI)	おおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2004(H16)	184,957	33,711	47,807	100.0	308,706	178,484	25,464	-	-
2005(H17)	180,137	32,986	47,026	100.0	286,255	168,420	23,479	-	-
2006(H18)	175,587	30,755	46,385	100.2	299,079	158,530	21,959	-	-
2007(H19)	172,288	29,096	44,637	99.9	286,305	141,530	18,495	-	-
2008(H20)	172,323	27,157	42,722	102.3	291,752	143,144	17,926	-	-
2009(H21)	165,738	26,929	41,192	100.2	302,596	161,045	19,497	-	-
2009(H21)11	12,807	2,605	3,491	99.5	245,526	9,846	1,025	-	-
12	15,506	1,922	2,739	99.9	364,165	10,656	1,189	-	-
2010(H22) 1	15,463	1,997	3,093	100.2	281,639	16,722	2,573	34.3	-27.4
2	12,417	2,436	3,704	100.2	235,952	13,368	1,729	-	
3	13,456	4,258	6,381	100.2	282,451	10,561	1,317	-	-33.6
4	13,496	2,492	3,477	99.7	298,046	10,445	1,273	46.7	
5	13,104	2,055	3,032	100.0	253,664	11,138	1,311	-	-20.0
6	13,311	2,735	3,825	100.0	235,197	10,803	1,296	-	
7	13,440	3,381	4,628	99.4	251,198	10,277	1,166	45.5	-20.8
8	14,807	2,386	3,276	99.2	243,667	10,531	1,160	-	
9	12,841	2,779	3,966	99.6	227,060	9,061	1,055	-	
10	13,003	2,004	2,808	100.2	273,671	8,038	840	42.2	-20.8
11	13,043	2,029	2,680	99.9	296,223	8,100	871	-	
12	P 15,753	1,397	2,100	99.9	370,437	8,911	967	-	
前月(期)比%	-	-31.1	-21.6	0.0	25.1	10.0	11.0	-3.1ポイント	-0.8ポイント
前年同月(期)比%	1.0	-27.3	-23.3	0.0	1.7	-16.4	-18.7	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2004(H16)	267,724	312	196	142,787	28,689	11,667	45,253	65,236	106,412
2005(H17)	270,487	265	166	149,899	24,335	11,876	44,996	70,766	119,970
2006(H18)	294,887	288	173	166,437	24,155	12,033	79,281	101,020	143,467
2007(H19)	297,834	282	184	146,385	24,442	10,837	65,441	127,210	172,534
2008(H20)	312,042	234	136	129,647	23,303	14,006	39,184	144,333	166,315
2009(H21)	288,061	257	144	139,275	21,694	9,692	19,402	113,721	105,780
2009(H21)11	22,133	226	136	13,560	2,404	770	2,235	12,463	9,173
12	26,377	243	126	9,122	1,921	610	1,976	10,646	10,137
2010(H22) 1	37,708	230	135	4,696	978	720	3,468	11,225	9,012
2	36,169	232	129	5,570	1,145	1,087	1,665	7,278	6,618
3	37,107	242	140	4,166	1,088	578	1,445	16,809	11,093
4	30,673	270	192	2,676	627	718	3,930	11,503	8,452
5	21,236	322	-	3,609	830	1,171	0	19,128	10,457
6	14,756	353	-	2,444	516	700	2,380	12,799	10,553
7	9,910	369	-	8,650	2,208	837	2,374	12,508	9,956
8	2,663	411	-	14,920	3,506	829	1,251	12,322	12,331
9	19,270	293	196	18,626	3,166	790	1,907	18,561	7,650
10	23,473	295	191	30,424	4,104	640	1,194	8,856	11,916
11	23,608	273	168	14,664	2,962	576	2,643	9,226	7,794
12	25,527	280	138	9,029	2,276	611	1,742	11,482	12,605
前月比 %	8.1	2.6	-17.9	-38.4	-23.2	6.1	-34.1	24.5	61.7
前年同月比%	-3.2	15.2	9.5	-1.0	18.5	0.2	-11.8	7.9	24.3
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			パスポート 発行件数
	気温 (℃)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2009(H21)	10.6	1,459.5	1,563.7	16,561
2009(H21)11	7.5	116.0	88.5	1,029
12	1.4	129.0	41.7	1,270
2010(H22)1	-0.5	175.5	42.3	1,566
2	-1.0	77.5	87.8	1,329
3	1.8	111.0	101.6	1,550
4	7.2	57.5	136.5	1,727
5	12.4	100.5	175.7	1,428
6	18.5	107.0	190.4	1,501
7	23.8	177.5	112.2	1,673
8	26.0	149.0	181.0	2,082
9	20.7	138.0	164.7	1,578
10	14.3	97.5	133.1	1,467
11	7.6	156.5	84.1	1,541
12	2.5	222.5	55.6	1,498
前月比%	-5.1	66.0ml	-28.5h	-2.8
前年同月比%	-1.1	93.5ml	13.9h	18.0
資料出所	青森地方気象台			外務省

県内主要都市・地区各種指標

年次及び期	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2009 (H21)			
1~3月	-32.1	-54.2	-39.1
4~6月	-52.6	-32.6	-43.4
7~9月	-35.2	-11.4	-52.5
10~12月	-35.7	-9.8	-29.4
2010 (H22)			
1~3月	-31.6	-12.8	-35.8
4~6月	-42.6	-23.8	-32.1
7~9月	-34.5	-17.4	-8.5
10~12月	-22.6	-34.1	-9.1
2011 (H23)			
1~3月	-17.0	-31.7	-25.5
資料出所	青森銀行BSI('11.1~3月期は見通し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2009(H21)11	302,068	182,966	238,316	554	256	605	60	61	156
12	301,982	182,919	238,188	470	208	387	107	94	141
2010(H22)1	301,793	182,938	238,087	478	235	415	23	12	67
2	301,519	182,873	238,036	583	301	525	17	29	86
3	301,356	182,711	238,060	1,096	564	767	45	34	104
4	300,263	181,741	237,043	555	252	586	73	35	128
5	300,584	182,365	236,995	524	220	448	97	52	112
6	300,446	182,338	236,894	647	329	579	111	48	170
7	300,363	182,267	236,873	940	411	668	101	48	89
8	300,243	182,255	236,839	587	253	531	93	36	154
9	300,012	182,215	236,816	667	345	589	113	60	128
10	299,429	183,534	237,448	452	217	463	81	63	116
11	299,348	183,508	237,363	521	214	425	65	37	93
12	299,276	183,445	237,212	445	165	227	63	58	108
2011(H23)1	299,159	183,439	237,160						
前月比%	-0.0	-0.0	-0.0	-14.6	-22.9	-46.6	-3.1	48.7	16.1
前年同月比%	-	-	-	-5.3	-20.7	-41.3	-41.1	-38.3	-23.4
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

人口の2010年10月以降は2010年国勢調査要計表速報値を基礎とする

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企 業 倒 産					
				青森市		弘前市		八戸市	
	青森市	弘前市	八戸市	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2009(H21)11	0.22	0.32	0.32	3	460	0	0	2	328
12	0.17	0.19	0.24	1	30	1	50	0	0
2010(H22)1	0.17	0.16	0.21	2	2,365	0	0	2	290
2	0.23	0.22	0.26	1	50	0	0	0	0
3	0.26	0.27	0.31	0	0	1	60	1	300
4	0.21	0.22	0.29	1	300	0	0	0	0
5	0.20	0.21	0.27	1	350	0	0	2	367
6	0.23	0.25	0.33	5	930	3	320	1	980
7	0.26	0.30	0.36	5	300	1	30	2	290
8	0.29	0.34	0.42	4	683	0	0	0	0
9	0.33	0.44	0.47	2	1,760	1	150	2	122
10	0.37	0.48	0.47	3	115	1	250	0	0
11	0.34	0.44	0.47	3	406	1	80	0	0
12	0.27	0.30	0.38	2	450	1	150	2	165
2011(H23)1				0	0	2	100	1	350
前月比%	-0.07 ポイント	-0.14 ポイント	-0.09 ポイント	-100.0	-100.0	100.0	-33.3	-50.0	112.1
前年同月比%	0.10 ポイント	0.11 ポイント	0.14 ポイント	-100.0	-100.0	-	-	-50.0	20.7
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

有効求人倍率は原数値による